

1. 基本情報

評価対象年度 ( 30 年度)

施策コード	321		施策名	「生きる力」「考える力」を育む学校教育			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち					
主担当部	教育部		主担当課	指導課		主担当係	
担当者	長井 満敏		役職	教育部参事		内線	351
関係課	教育総務課	生涯学習スポーツ課					

2. 施策の方向

10年後の姿	教員の指導力の向上や教育課程の工夫と改善によって学校教育が一層充実することで、子どもたちに「確かな学力」や「豊かな人間性」、「健やかな体」といった「生きる力」「考える力」が育まれています。					
施策の方向性	1	子どもたちの学力の向上を図ります				
	2	子どもたちの「機やか(しなやか)で強か(したたか)な心」と、豊かな人間性を培います				
	3	子どもたちの心身の成長と、体力の向上をめざします				

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算	
0110010203	事務局一般事務事業	対象	1	教育総務課	11,705	58,610	14,284	1
0110010205	就学事業		3	教育総務課	1,151	1,097	1,318	2
0110010309	情報教育推進事業	対象	1	教育総務課	54,091	66,247	73,861	3
0110010318	地産地消推進事業(学校教育)	対象	3	教育総務課	1,175	1,269	1,959	4
0110010325	共同事務事業		0	教育総務課	3,112	617	630	5
0110020102	小学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	71,664	63,890	65,348	6
0110020103	小学校運営管理事業		すべて	教育総務課	135,926	146,910	148,605	7
0110020201	小学校教育振興事業		すべて	教育総務課	35,048	34,355	34,784	8
0110020204	小学校修学旅行等行事事業		すべて	教育総務課	7,210	7,030	7,310	9
0110020301	小学校健康管理事業		3	教育総務課	24,484	23,662	24,546	10
0110020303	小学校給食事業		3	教育総務課	101,056	104,922	128,380	11
0110020502	小学校校舎改造事業	対象	1	教育総務課	843,340	929,008	507,500	12
0110020508	小学校空調設備整備事業	対象	1	教育総務課			20,600	13
0110030102	中学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	43,921	41,933	47,081	14
0110030103	中学校運営管理事業		すべて	教育総務課	73,918	76,130	83,097	15
0110030201	中学校教育振興事業		すべて	教育総務課	26,055	25,087	25,614	16
0110030204	中学校修学旅行等行事事業		2	教育総務課	8,585	8,476	9,169	17
0110030301	中学校健康管理事業		3	教育総務課	13,955	13,345	13,954	18
0110030303	中学校給食事業		3	教育総務課	119,724	122,229	120,262	19
0110030507	中学校空調設備整備事業	対象	1	教育総務課			5,600	20
0110010301	指導事務事業		すべて	指導課	618	564	698	21
0110010303	研究指定校等推進事業	対象	すべて	指導課	5,827	4,663	5,150	22
0110010304	教職員研修事業		すべて	指導課	334	533	312	23
0110010308	児童・生徒健全育成事業	対象	すべて	指導課	2,950	2,944	2,340	24
0110010311	特色ある教育活動事業	対象	すべて	指導課	3,346	3,133	4,140	25
0110010313	学力向上推進事業	対象	1	指導課	44,608	40,001	49,278	26
0110010323	児童・生徒支援事業		1	指導課	12,142	10,187	13,290	27
0110010324	特別支援事務事業		1	指導課	5,085	4,500	6,238	28

0110010327	体験型英語学習活動事業	対象	1	指導課	1,607	1,543	1,720	29
0110020202	小学校教育指導事業	対象	すべて	指導課	5,036	14,862	27,188	30
0110020206	小学校移動教室等行事事業		すべて	指導課	3,249	3,186	4,089	31
0110020207	多摩六都科学館見学事業		すべて	指導課	1,390	1,395	1,465	32
0110020401	小学校スクールバス事業		すべて	指導課	4,394	3,193	4,292	33
0110020402	小学校特別支援学級事業		すべて	指導課	2,086	1,764	2,344	34
110020402	小学校特別支援教室事業		2	指導課	5,099	221	225	35
0110030202	中学校教育指導事業	対象	すべて	指導課	5,178	11,560	12,493	36
0110030206	中学校移動教室等行事事業		すべて	指導課	936	941	1,422	37
0110030401	中学校特別支援学級事業		すべて	指導課	878	935	1,003	38
0110030402	中学校特別支援教室事業	対象	2	指導課		4,803	75	39
110050118	学校支援本部事業	対象	1	生涯学習スポーツ課		1,053	1,636	40
0110050401	立科山荘運営管理事業		2, 3	生涯学習スポーツ課	31,980	31,219	31,073	41
総事業費(施策の合計)					1,589,195	1,868,017	1,346,542	

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度
①	名称	東京都「学力向上を図るための調査」における平均正答率	目標値	・都平均-3p(小) ・都平均±0p(中)	・都平均-3p(小) ・都平均±0p(中)	・都平均-3p(小) ・都平均-2p(中)	・都平均-2p(小) ・都平均-1p(中)	・都平均±0p(小) ・都平均±0p(中)
	説明	単位 %	実績値	・都平均-3.8p(小) ・都平均-3.7p(中)	・都平均-5.6p(小) ・都平均-1.2p(中)			
	抽出方法	達成率	—	—				
②	名称	自分には良いところがあるの肯定的回答率	目標値	・75%(小) ・72%(中)	・75%(小) ・72%(中)	・79.8%(小学校) ・79.8%(中学校)	・79.9%(小) ・79.9%(中)	・80%(小) ・80%(中)
	説明	単位 %	実績値	・72%(小) ・62%(中)	・79.7%(小) ・79.7%(中)			
	抽出方法	達成率	—	—				
③	名称	一日の運動・スポーツ実施時間が30分未満の割合	目標値	—	・16%(小) ・20%(中)	・16%以下(小) ・19%以下(中)	・14%以下(小) ・17%以下(中)	・13%以下(小) ・16%以下(中)
	説明	単位 %	実績値	・16.9%(小) ・20.6%(中)	・17.4%(小) ・20.2%(中)			
	抽出方法	達成率	—	—				

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	設定した指標に対して、学力方面では、中学校が目標値に近づいている一方、小学校は目標値を下回っている。自己肯定感については、小・中学校のいずれも目標値を上回っている。運動面については、中学校では目標値に近づいているが、小学校では目標値との開きがあるため、特に学習面と運動面で目標達成を目指していく必要がある。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	「生きる力」の育成は、広く保護者からも期待されている。	1.施策遂行に役立つ・有利	児童・生徒の生きる力の育成に当たって、保護者の期待が施策遂行の後押しになる。
将来人口の推移			
他自治体との比較	学力向上については、近隣市においても課題となっている。	3.施策の必要性を高める	学力向上の取り組みを様々推進しているが、より一層の推進が求められるため。
民間企業・NPO・市民の動向	地域の様々な教育資源を学校教育に活かす「学校支援本部事業」への取組みが進んでいる。	1.施策遂行に役立つ・有利	学校支援本部の取り組みが小・中学校数校で進んでおり、成果を挙げつつある。
法・制度改正の動向	次期学習指導要領が、小学校では平成32年度、中学校では令和3年度から全面実施となる。	3.施策の必要性を高める	各学校が新学習指導要領の理念に基づいた授業を実践し、「主体的、対話的で深い学び」を定着させる必要がある。
技術革新の動向			
その他	2020年に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される。	1.施策遂行に役立つ・有利	児童・生徒のスポーツに対する関心・意欲を喚起するとともに、体力向上の機会となる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	学校教育における児童・生徒の学力向上には、教員の授業力向上が不可欠である。研修等により、教員の経験や職層に応じた授業力の向上を図り、人材育成を継続的に進めていく必要がある。		
	関連する事務事業名	教職員研修事業	学力向上推進事業	
	現在の取組状況	計画的な研修、校内におけるOJT等を通して、教員の指導力向上に努めている。		
	令和2年度以降の取組	児童・生徒の資質・能力の育成を目指して教育活動が充実させるために、教員の指導観・学習観の変革を図ることができるような研修内容とする。		
②	施策を進める上での課題	児童・生徒が様々な体験を通して、「豊かな人間性」を育むことができる機会を設定することが課題である。学校教育のみならず、多くの機会を捉えて、人間性を育む必要がある。		
	関連する事務事業名	児童・生徒健全育成事業		
	現在の取組状況	「赤ちゃんのチカラプロジェクト」、「認知症サポーター養成講座」等の経験を通し、子どもの人間性の育成に計画的に取り組んでいる。		
	令和2年度以降の取組	「学校支援本部」との連携強化を図り、家庭・地域・学校の協働体制を推進する。		
③	施策を進める上での課題	学校における体育の授業や部活動などの様々な体験の機会を捉え、体力向上の取組みを進めており、成果については全校で実施する体力テストにより確認している。東京2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成とも関連付けて、指導の充実を図る。		
	関連する事務事業名	研究指定校等推進事業	中学校教育指導事業	
	現在の取組状況	芝山小学校と清瀬第五中学校が、オリンピック・パラリンピック教育アワード校の、清瀬第八小学校がコーディネーショントレーニング地域拠点校の指定を受け、体力向上について先進的に取り組んでいる。		
	令和2年度以降の取組	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての機運醸成を目指し、都からの指定を受けているオリンピック・パラリンピック教育推進校の取り組みの充実を図る。また、運動部活動の充実と、教員の働き方改革を目指して、令和2年度に課外部活動指導員を5名配置できるように準備を進める。		